

第79期

事業報告書

(自 平成24年4月1日)
(至 平成25年3月31日)

株 主 の 皆 様 へ

平素は当社の事業運営に格別のご支援、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は平成25年3月31日をもちまして、第79期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）が終了いたしましたので、ここに営業の概況につきましてご報告申し上げます。

平成25年6月

取締役社長 藤井恒嗣

会社概要

- 設 立 昭和30年3月7日
- 資 本 金 22億6千1百万円
- 従業員数 112名

営業の概況

I. 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年末の政権交代による経済政策への期待感から為替相場は円安方向に、株式市況も上昇傾向への景気回復の兆しが見られるようになりましたが、欧州の債務危機問題も完全には解消しておらず、また、新興国の景気減速懸念等もあり、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの連結業績は、主に輸入LPG価格の上昇に伴う販売価格の値上げによる増収がありました。自動車関連機器の需要が減少したことにより、売上高は353億80百万円と前連結会計年度に比べ1億68百万円(0.5%)の減収、営業利益は11億75百万円と前連結会計年度に比べ2億4百万円(14.8%)の減益、経常利益は13億52百万円と前連結会計年度に比べ1億42百万円(9.5%)の減益となりました。当期純利益は、特別損失に減損損失8億85百万円を計上いたしました。特別利益に補助金収入9億91百万円、負ののれん発生益2億18百万円を計上したことにより、9億72百万円と前連結会計年度に比べ3億18百万円(48.7%)の増益となりました。

当期の利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重要課題として認識しており、当社を取り巻く環境の変化、業績及び財務状況を総合的に勘案して、配当政策を決定することを基本方針としております。

当社は、過去において二度にわたる大口取引先の破綻による不良債権の発生、投資の見誤りによる減損処理等により、多額の特別損失の計上を余儀なくされ、配当につきましては、昭和59年4月期以降、今日までの長きにわたり、誠に遺憾ながら無配としてまいりました。

その間、大株主3社の支援による不良債権の処理、販社の統合・再編による構造改革の断行、全社にわたる経費削減の徹底等、経営効率の改善に向けた見直しを行い利益の確保に努めてまいりました結果、過去の累損も一掃し、その後は収益も順調に回復傾向にありました。

しかしながら、一昨年の中日本大震災では甚大な被害を蒙り、再度多額の特別損失の計上を余儀なくされました。多方面からのご支援と懸命の自助努力により、被災施設の復旧・復興に取り組み、同時に不良資産の処分も積極的に行い、さらに震災補助金の適用を受けることができたことにより、財務構造の改善を進めることができました。また、今後につきましても収益基盤の強化を図ってまいります。内部留保を総合的に勘案した結果、復配の目途がついたものと判断し、当期末の配当につきましては、株主総会の決議により、1株当たり2円に決定いたしました。

今後の見通しにつきましては、当社グループの主たる市場である東北・北海道地域の経済は、震災復興関連工事を主体とした公共投資が増加していますが、電力の値上げ、円安のデメリットによる燃料、資材の高騰等の悪影響も懸念されることから引き続き楽観はできない状況が続くものと思われま

す。このような環境下で、当社グループとしては、震災復興関連工事向けの需要を積極的に取り込み、調達コストの低減をはじめとした一連の合理化により更なる経営基盤の強化を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりであります。

区 分	第78期 (平成24年3月期)		第79期 (平成25年3月期)		前連結会計年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
ガ ス 関 連 事 業	百万円 20,715	% 58.3	百万円 21,469	% 60.7	百万円 753	% 3.6
器具器材関連事業	10,460	29.4	10,132	28.6	△327	△3.1
そ の 他 事 業	4,373	12.3	3,778	10.7	△594	△13.6
合 計	35,549	100.0	35,380	100.0	△168	△0.5

ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、酸素は電炉・石英加工向けが、窒素はエレクトロニクス・半導体向けが、水素は石英加工・エレクトロニクス向けの需要が大幅に減少いたしました。溶解アセチレンは公共工事向けの需要が回復し、液化石油ガスは輸入LPG価格の上昇に伴う販売価格の値上げにより売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は214億69百万円と前連結会計年度に比べ7億53百万円（3.6%）の増加、営業利益は17億円と前連結会計年度に比べ22百万円（1.3%）の増加となりました。

器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、溶接材料は自動車生産向けの出荷が増加いたしました。溶接切断器具は震災の復旧需要が一段落したことにより売上高は減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は101億32百万円と前連結会計年度に比べ3億27百万円（3.1%）の減少、営業利益は98百万円と前連結会計年度に比べ54百万円（55.3%）の減少となりました。

その他事業

その他事業におきましては、機械等の需要が増加いたしました。また、自動車関連機器の設備投資需要が減少したことにより売上高は減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は37億78百万円と前連結会計年度に比べ5億94百万円（13.6%）の減少、営業利益は2億12百万円と前連結会計年度に比べ88百万円（29.3%）の減少となりました。

2. 設備投資の状況

当連結会計年度における企業集団の設備投資の総額は12億94百万円であります。その主なものは、ガス供給関連設備で10億67百万円であります。

3. 資金調達の状況

当連結会計年度の資金調達について、特記すべき事項はありません。なお、当連結会計年度末現在の借入金総額は79億31百万円で前連結会計年度末と比べ18億82百万円減少しております。

4. 対処すべき課題

当社グループの主たる市場である東北・北海道地域の経済は、震災後の復興需要もあり、徐々に回復傾向にはあるものの、その勢いは未知数であり、引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。経済環境がめまぐるしく変化していくなかで、企業経営についても全般に亘ってのスピードアップと効率的なネットワークの必要性が求められております。

当社グループは、これまでも地域に密着した広範なネットワークを基に、多様化する社会のニーズに即応し、誠実なサービスと卓越した技術力により、更なる顧客からの信頼が得られる企業体質を構築し、競争力のある企業グループとなることを目指してまいりました。今後も、グループ経営の効率を高め、顧客サービスの向上にも努めるとともに、震災による多くの困難を克服した力を収益力及び成長力の強化に結びつけることにより、企業の存在感を高め、いかなる環境下においても収益をあげようとする企業体質の改善に努めてまいります。

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	15,463,261	流 動 負 債	14,176,499
現金及び預金	3,998,325	支払手形及び買掛金	6,698,606
受取手形及び売掛金	9,977,657	短期借入金	4,472,000
商品及び製品	972,510	1年内返済予定の長期借入金	1,513,682
仕 掛 品	129,802	リ ー ス 債 務	134,661
原材料及び貯蔵品	73,774	未払法人税等	256,235
繰延税金資産	252,500	賞与引当金	305,853
そ の 他	119,152	役員賞与引当金	24,630
貸倒引当金	△60,464	そ の 他	770,831
固 定 資 産	12,572,977	固 定 負 債	3,889,645
有 形 固 定 資 産	10,653,990	長期借入金	1,945,936
建物及び構築物	2,859,023	リ ー ス 債 務	177,643
機械装置及び運搬具	1,344,665	退職給付引当金	1,211,856
土 地	5,901,214	役員退職慰労引当金	397,205
リ ー ス 資 産	256,088	資産除去債務	5,067
そ の 他	292,998	負 の の れ ん	6,873
		そ の 他	145,061
無 形 固 定 資 産	242,252	負 債 合 計	18,066,144
借 地 権	49,915	純 資 産 の 部	
リ ー ス 資 産	40,259	株 主 資 本	8,461,371
そ の 他	152,077	資 本 金	2,261,000
投資その他の資産	1,676,734	資 本 剰 余 金	905,452
投資有価証券	1,005,628	利 益 剰 余 金	5,303,414
長期貸付金	4,642	自 己 株 式	△8,494
繰延税金資産	418,592	そ 他 の 包 括 利 益 累 計 額	76,158
そ の 他	328,427	その他有価証券評価差額金	76,158
貸倒引当金	△80,556	少 数 株 主 持 分	1,432,563
資 産 合 計	28,036,238	純 資 産 合 計	9,970,093
		負 債 純 資 産 合 計	28,036,238

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 平成24年4月1日)
(至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売上高		35,380,937
売上原価		25,885,494
売上総利益		9,495,443
販売費及び一般管理費		8,319,853
営業利益		1,175,589
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,796	
賃貸料	88,182	
持分法による投資利益	79,518	
負ののれん償却額	14,641	
その他	139,528	334,667
営業外費用		
支払利息	130,675	
賃貸費用	14,380	
その他	12,806	157,862
経常利益		1,352,395
特別利益		
固定資産売却益	15,476	
関係会社株式売却益	565	
災害損失戻入益	1,445	
災害支援金	10,430	
補助金収入	991,666	
負ののれん発生益	218,282	1,237,866
特別損失		
固定資産除売却損失	32,707	
減損損失	885,643	
投資有価証券売却損失	517	
投資有価証券評価損	777	
特別退職金	5,155	924,801
税金等調整前当期純利益		1,665,459
法人税、住民税及び事業税	451,708	
法人税等調整額	110,120	561,829
少数株主損益調整前当期純利益		1,103,630
少数株主利益		130,855
当期純利益		972,775

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	2,261,000	905,452	4,330,638	△8,320	7,488,770
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益			972,775		972,775
自己株式の取得				△173	△173
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額(純額)					—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	972,775	△173	972,601
当 期 末 残 高	2,261,000	905,452	5,303,414	△8,494	8,461,371

項 目	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	84,443	84,443	1,563,288	9,136,502
当 期 変 動 額				
当 期 純 利 益		—		972,775
自己株式の取得		—		△173
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額(純額)	△8,284	△8,284	△130,725	△139,009
当 期 変 動 額 合 計	△8,284	△8,284	△130,725	833,591
当 期 末 残 高	76,158	76,158	1,432,563	9,970,093

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	8,766,225	流 動 負 債	9,609,731
現金及び預金	884,880	支払手形	504,020
受取手形	2,766,986	買掛金	3,122,610
売掛金	4,458,941	短期借入金	3,800,000
商品及び製品	222,377	1年内返済予定の長期借入金	1,377,250
仕掛品	1,000	リース債務	26,043
貯蔵品	11,113	未払金	213,616
繰延税金資産	103,514	未払費用	62,307
短期貸付金	261,016	未払法人税等	35,408
未収入金	36,489	未払消費税等	55,737
その他	27,354	預り金	317,442
貸倒引当金	△7,448	賞与引当金	84,707
		役員賞与引当金	7,000
		その他	3,587
固 定 資 産	7,198,511	固 定 負 債	2,279,567
有 形 固 定 資 産	5,765,093	長期借入金	1,593,250
建物	803,818	リース債務	20,741
構築物	240,055	退職給付引当金	587,015
機械及び装置	608,613	役員退職慰労引当金	70,500
容器	31,104	資産除去債務	5,067
土地	3,887,037	その他	2,993
リース資産	36,018		
その他	158,444	負 債 合 計	11,889,299
無 形 固 定 資 産	49,574	純 資 産 の 部	
借地権	25,386	株 主 資 本	4,073,914
リース資産	8,450	資本金	2,261,000
その他	15,737	資本剰余金	885,000
投資その他の資産	1,383,844	資本準備金	885,000
投資有価証券	175,311	利益剰余金	932,309
関係会社株式	884,138	その他利益剰余金	932,309
出資金	20,770	繰越利益剰余金	932,309
関係会社出資金	4,600	自己株式	△4,394
長期貸付金	2,496		
長期預け金	48,674	評価・換算差額等	1,523
長期前払費用	8,801	その他有価証券評価差額金	1,523
繰延税金資産	241,138		
貸倒引当金	△2,086	純 資 産 合 計	4,075,438
資 産 合 計	15,964,737	負 債 純 資 産 合 計	15,964,737

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成24年4月1日)
(至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		19,294,974
売 上 原 価		16,416,348
売 上 総 利 益		2,878,626
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,645,202
営 業 利 益		233,424
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	76,649	
賃 貸 料	240,099	
そ の 他	86,455	403,204
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	114,399	
賃 貸 費 用	69,697	
そ の 他	6,867	190,964
経 常 利 益		445,664
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	37,730	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	13,471	
災 害 支 援 金	10,430	
補 助 金 収 入	819,231	880,863
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	10,242	
減 損 損 失	884,141	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	395	894,779
税 引 前 当 期 純 利 益		431,749
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	39,000	
法 人 税 等 調 整 額	105,835	144,835
当 期 純 利 益		286,914

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成24年4月1日)
(至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計
当 期 首 残 高	2,261,000	885,000	885,000	645,395	645,395
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益			—	286,914	286,914
自己株式の取得			—		—
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)			—		—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	286,914	286,914
当 期 末 残 高	2,261,000	885,000	885,000	932,309	932,309

項 目	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△4,264	3,787,131	992	992	3,788,123
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益		286,914		—	286,914
自己株式の取得	△130	△130		—	△130
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)		—	531	531	531
当 期 変 動 額 合 計	△130	286,783	531	531	287,315
当 期 末 残 高	△4,394	4,073,914	1,523	1,523	4,075,438

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

会 社 の 概 況

(平成25年3月31日現在)

1. 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、各種高圧ガスの製造・販売、高圧ガス用器具器材の仕入販売等を主要な事業としております。

2. 企業集団の主要拠点等

(1) 当社の主要拠点

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本 社	宮城県多賀城市	秋 田 営 業 所	秋田県秋田市
札 幌 事 業 所	北海道札幌市	酒 田 営 業 所	山形県酒田市
八 戸 事 業 所	青森県八戸市	関 東 営 業 所	千葉県白井市
仙 台 事 業 所	宮城県多賀城市	新 潟 営 業 所	新潟県新潟市
郡 山 事 業 所	福島県郡山市	東 京 事 務 所	東京都中央区

- (注) 1. 本社につきましては、平成24年12月3日に宮城県多賀城市へ移転しました。
2. 関東事業所は平成24年4月1日の組織改編により、関東営業所と改称しております。

(2) 主な子会社の主要拠点

名 称	所 在 地
東邦北海道株式会社	北海道札幌市
東邦福島株式会社	福島県郡山市
東邦岩手株式会社	岩手県紫波郡矢巾町
東邦新潟株式会社	新潟県新潟市
太平熔材株式会社	秋田県秋田市
荘内ガス株式会社	山形県酒田市
東ホー株式会社	神奈川県大和市
株式会社東酸	青森県青森市

3. 株式の状況

- (1) 発行可能株式総数 80,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 34,981,706株
 (自己株式 38,294株を除く)
 (3) 当事業年度末の株主数 3,862名
 (4) 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持株比率
東 ソ ー 株 式 会 社	8,568,000 ^株	24.49%
大 陽 日 酸 株 式 会 社	3,450,000 ^株	9.86%
丸 紅 株 式 会 社	2,200,000 ^株	6.29%
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	744,800 ^株	2.13%
株式会社みずほコーポレート銀行	519,000 ^株	1.48%
平 松 裕 将	440,000 ^株	1.26%
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	404,000 ^株	1.15%
山 形 酸 素 株 式 会 社	287,000 ^株	0.82%
神 鋼 商 事 株 式 会 社	275,000 ^株	0.79%
東邦アセチレン従業員持株会	264,614 ^株	0.76%

- (注) 1. 当社は、自己株式38,294株を保有しております。
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

取締役および監査役

(平成25年6月27日現在)

取締役社長 (代表取締役)	藤	井	恒	嗣
専務取締役 (代表取締役)	久	保	田	正夫
常務取締役	谷	代		進 (昇任)
取締役	田	中	英	行
取締役	後	藤	正	典 (新任)
取締役	福	澤	秀	志 (新任)
取締役	江	守	新	八郎
常勤監査役	小	森	行	男 (新任)
常勤監査役	久	米		忠
監査役	中	村	哲	史
監査役	安	達		徹 (新任)

(注) 監査役小森行男、中村哲史、安達徹の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

執 行 役 員

(平成25年6月27日現在)

当社では、経営機能と業務執行機能の分担を明確化し、取締役会を活性化するため、執行役員制度を導入いたしております。各役付執行役員及び執行役員は下記のとおりであります。

なお、※は取締役兼務者であります。

※ 社長執行役員	藤 井 恒 嗣
※ 専務執行役員	久保田 正 夫
※ 常務執行役員	谷 代 進 (昇任)
※ 執行役員	田 中 英 行
※ 執行役員	後 藤 正 典 (新任)
※ 執行役員	福 澤 秀 志
執行役員	島 正 博
執行役員	片 岡 博 文
執行役員	河 原 祐 路
執行役員	久志本 博 明
執行役員	齋 藤 祐 輝 (新任)

株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
 定時株主総会 毎年6月下旬
 単元株式数 1,000株
 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店、全国各支店および営業所 プラネットブース(みずほ銀行内の 店舗)でもお取扱いたします。 *カスタマープラザではお取り扱いで きませんのでご了承ください。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店 *トラストラウンジではお取り扱いで きませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

公告掲載方法 電子公告の方法により行います。
 ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載を行います。なお、電子公告は当社ホームページ上に掲載してあります。
 [公告掲載URL]
<http://www.toho-ace.co.jp>

事業所所在地

本社 宮城県多賀城市栄二丁目3番32号
 電話 022-366-6110
東京事務所 東京都中央区日本橋二丁目16番13号ランディック日本橋ビル4階
 電話 03-3277-1600
札幌事業所 北海道札幌市清田区美しが丘3条9丁目1番25号
 電話 011-886-9401
八戸事業所 青森県八戸市北インター工業団地一丁目8番8号
 電話 0178-21-2200
仙台事業所 宮城県多賀城市栄二丁目4番1号
 電話 022-365-6341
郡山事業所 福島県郡山市横塚三丁目12番16号
 電話 024-944-1500
秋田営業所 秋田県秋田市土崎港相染町字浜ナシ山7番地の6
 電話 018-845-1174
酒田営業所 山形県酒田市大浜一丁目4番88号
 電話 0234-33-2360
関東営業所 千葉県白井市中98番18
 電話 047-492-0841
新潟営業所 新潟県新潟市西区山田2550番1
 電話 025-201-2077

上記のほか、青森、小川原湖、山形